

令和5年度第1回商工振興協議会 議事要旨

日時:令和6年2月2日(金) 午前10時~11時20分

場所:香芝市役所 3階 第1会議室

出席者(敬称略)

委員:平越会長、平井副会長、和田委員、中西委員、津田委員、村島委員、村上委員、箕輪委員

香芝市商工観光課(事務局):岡本、芳倉、松田

◆商工業振興施策の現状について

1.

●津田委員

Kashiba+のYouTube広告の閲覧数はどれくらいか。

○事務局

閲覧数についてまだ報告が来ていない。参考までに、前回実施時は48,000回の再生があった。

◆香芝市内中小企業の実態に関する基本調査の集計報告について

1.

●箕輪委員

設問「従業員の採用計画」について、「採用予定なし」の回答が多くを占めているが、本当は採用したいが経営状況により採用できないので「採用予定なし」と回答しているのがわからない。この部分を紐解いていかないといけない。

2.

●箕輪委員

設問「過去1年以内に設備投資を行ったか」について、「設備投資を行った」という回答が20%程であるが、コロナ禍終盤からアフターコロナ期で設備投資を行っていることになるので、それを考慮するとかなりの数の設備投資が行われたのではないかと思われる。県も設備投資に関する支援策を検討中なので、併せて利用いただきたい。

3.

●箕輪委員

施策の周知について県も頭を悩ませているところである。参考ではあるが、奈良県経営まるごと支援ネットワークに施策の情報を提供しており、そこから各事業者へ情報がうまく流れているのかが問題である。また、メールマガジンの活用についても、事業者に多くのメールが届くため、それらを全て漏れなく見てもらうのは難しい。

県だけではなく、国や市の施策が一同に介する媒体があれば良いが、現状それもない。J-Net21(中小企業ビジネス支援サイト)に、中小機構が様々な補助金やセミナー情報などを掲載しており、県でも施策情報を提供している。事業者にはこのサイトを見てもらうのが良いように思う。

100%の情報を周知するというのは難しいが、何か良い方法があれば県にも教えていただきたい。

4.

●村島委員

香芝市の創業支援施策は他市と比べると充実しているように思う。例えば創業促進補助金のように100万円を補助している市は他にない。香芝みらい塾も画期的な制度である。

一方で、創業された方が香芝市で事業所を探すのに苦労されている。そこで、インキュベーション施設をつくるのが良いと考える。それにより、創業までの支援、創業、創業後のインキュベーション施設における支援という一連の流れができる。大きいハコモノを建てる必要はなく、市内の遊休施設などを利用するのが良い。駅近であれば需要が見込まれる。

5.

●平井副会長

無作為に抽出した500事業者の中に商工会員がどれだけいたのか、またどれだけの回答があったのかは不明だが、アンケートの回答率が低いため、少なくとも商工会員には回答してもらうことを検討された方が良い。

6.

●平越会長

アンケート調査を一回送るだけでは、対象者に回答の意志があったとしても、後回しとなってしまう恐れがある。リマインド通知を送付することで、アンケート回答率が上昇すると思われる。

7.

●津田委員

アンケートの調査時期が11月というのは、事業者的には回答しやすい時期なのか。

○事務局

11月が事業者にとって回答しやすい時期かどうかは不明だが、今回のアンケートは本日開催の商工振興協議会のために実施しており、できるだけ本日に近いデータとなるよう、11月に実施している。また、10月からギフトカード事業を実施しているため、それについての反響も把握したいため、11月に調査を実施した。

8.

●中西委員

アンケートの設問を盛り込みすぎると、回答者の心理的に回答しづらくなるので、本当に知りたい事項をピンポイントで設問にする方が良い。

9.

●村上委員

設問「従業員の充足状況」について、アンケート結果では「適正」という回答が多いが、以前と比べると従業員数が不足しているという声をよく聞く。バブル時代でも従業員不足という声が多かったが、その時代とは状況が異なり、現代は少子高齢化により、そもそもの労働力人口が減少している。よって、いかに高齢者や子育て中の女性に労働者となってもらうかが課題である。

また、先ほどの話でもあったが、助成金や補助金について制度の存在を知らなかったという声をよく聞くことがあり、いかに周知するかが問題である。コロナ禍では雇用調整助成金が注目されたが、この助成金は昔からある制度で、コロナ前はハローワーク大和高田管内で2、3件の申請であったが、コロナ禍では数千件の申請があった。国や県も多くの助成金があるので、連携して周知していければ良い。

◆香芝市の商工業関連の補助制度について

1.

●中西委員

企業立地のための大規模な土地の開発は難しいと思うが、今後開発される可能性もあるので、企業立地推進条例は現状のまま残した方が良いでしょう。小規模事業者向けの支援施策に転換するのも良いが、現行のものを残しつつ、それに加えて小規模事業者向けの施策を手厚くすれば良い。

2.

●箕輪委員

企業立地推進事業関連の問い合わせ頻度はどれくらいか。

○事務局

2カ月に1回、問い合わせがあるかないかである。

●箕輪委員

香芝市にはまとまった土地がなく、補助金の条件である固定資産投資額を超える事業者が少ないので、小規模事業者向けの制度に改正するのが良いということだが、現行制度におけ

る補助金の条件である固定資産投資額 5,000 万円を超えるというのは、例えば建物を建設することにより、容易にクリアできるように思う。

また土地不足については、都市計画の話にはなるが、人口減少も進んでいるので、住居地域を工業・商業系地域に見直していくのが良いと考える。県も同じ課題を抱えているので、また意見交換等をさせていただきたい。

3.

●和田委員

業種別の所見を載せてもらえるとわかりやすい。建設業に目を向けると、昔は市内に工務店が23事業所あったが、今は5事業所にまで減少している。建設業では利用しづらい制度が多いので、そこにも目を向けてほしい。